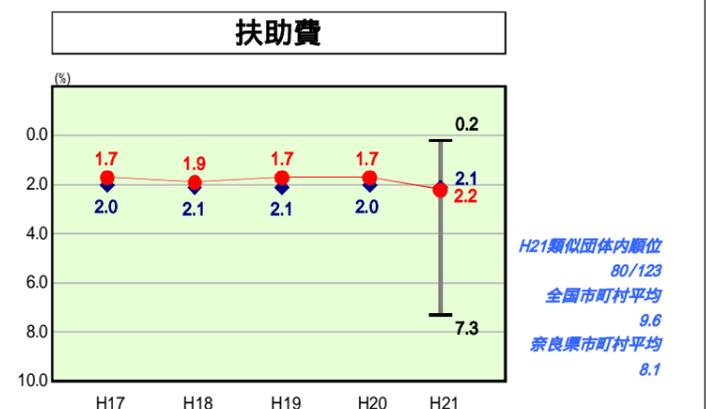
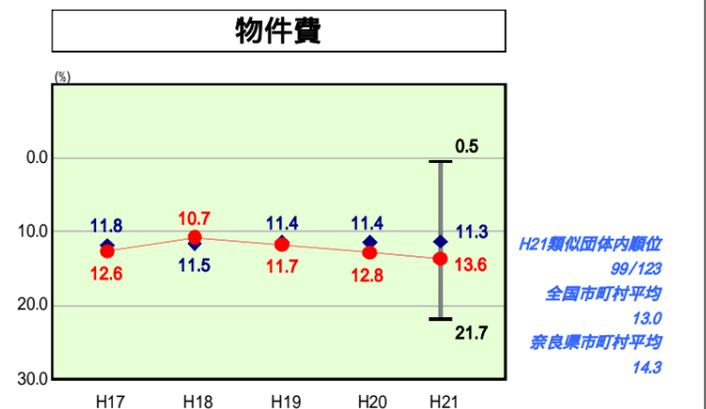
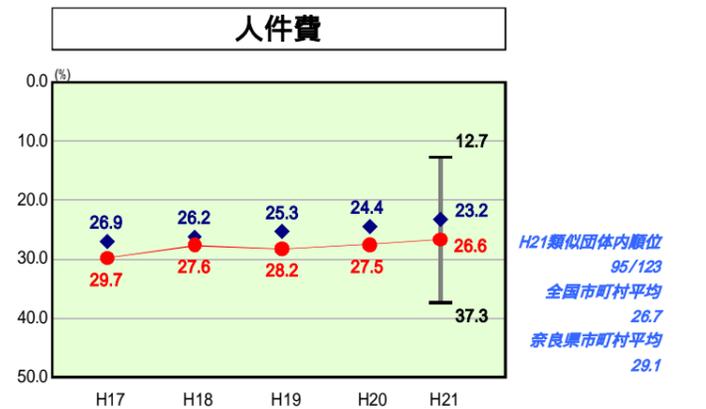
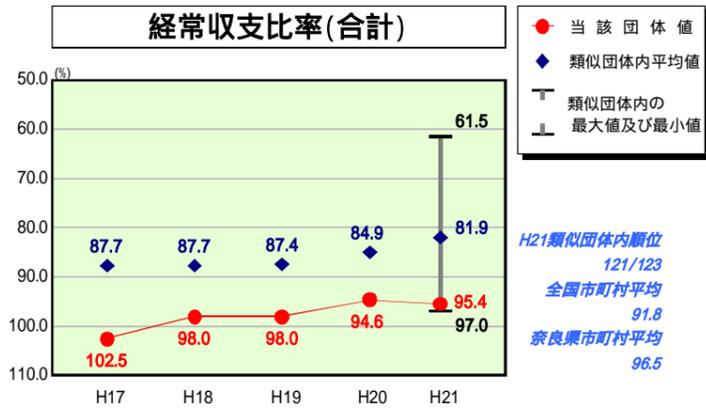
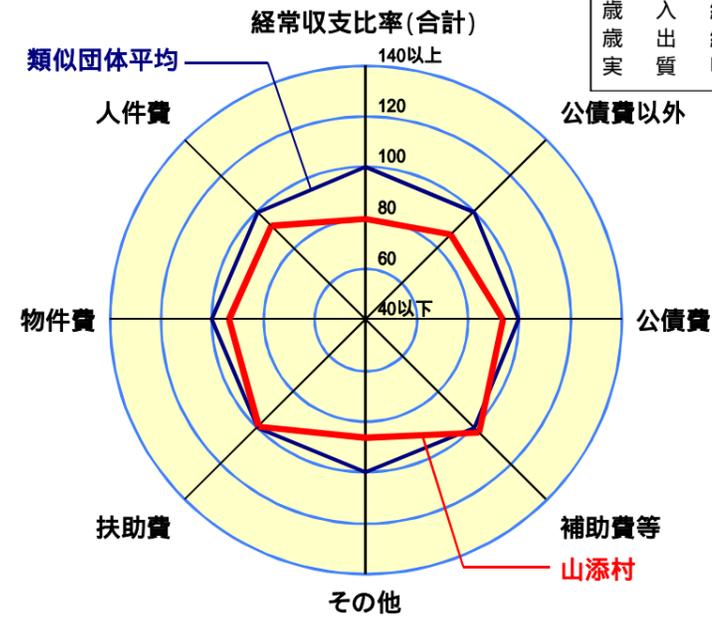


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	4,331人(H22.3.31現在)
面積	66.56 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,001,371千円
歳入総額	3,121,996千円
歳出総額	2,941,272千円
実質収支	154,561千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

**人件費**  
 ・類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は3.4%高くなっているが、一部事務組合の人件費に充てる負担金等を含めた場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を約4.5千円下回っており、今後も人件費抑制に努める。

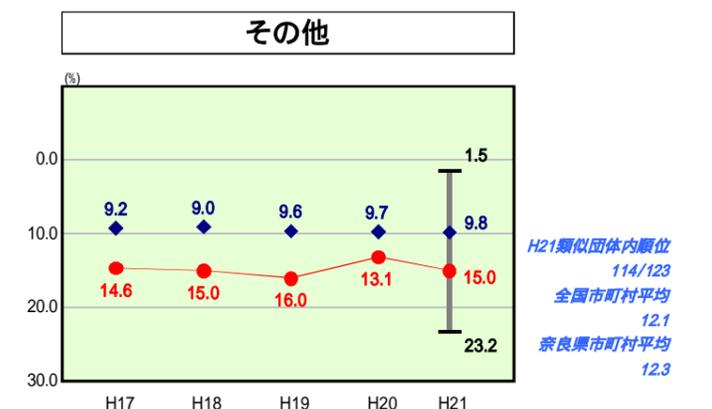
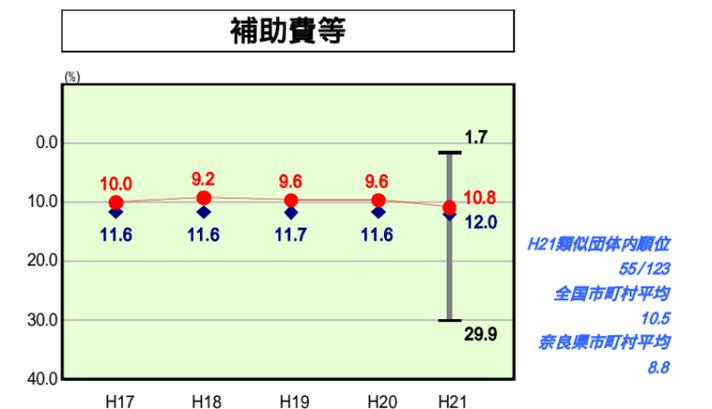
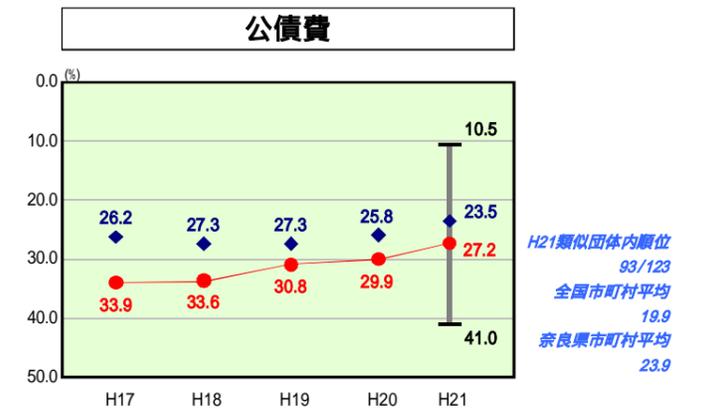
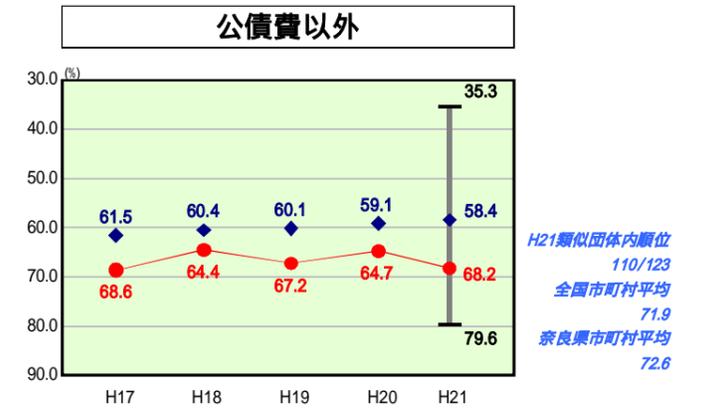
**物件費**  
 ・物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると2.3%高くなっている。これは、健康山添21計画に基づく住民健診委託料の増加、又、延長保育や一時保育対応に係る臨時雇員賃金の増加等が挙げられる。

**扶助費、補助費等**  
 ・扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.1%上回っているのは社会福祉に係る扶助費の増加が挙げられる。補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると低くなっている。今後も、引き続き事務事業の点検、見直しによる経常経費の削減に努める。

**公債費**  
 ・公債費に係る経常収支比率は27.2%と類似団体平均を上回っている。これは、平成5年度から平成10年度にかけ実施した「山添ふるさとセンター建設事業」にかかる公債費の占める割合が大きいたことが主な要因である。さらに、簡易水道や下水道の公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口ひとり当たりの決算額は類似団体平均を20.9%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。償還のピークは過ぎたものの、ふるさとセンター建設事業債が完済なる平成25年度までは非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、山添村財政健全化計画では、繰上償還を実施するとともに、村道改良事業を縮小するなど地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

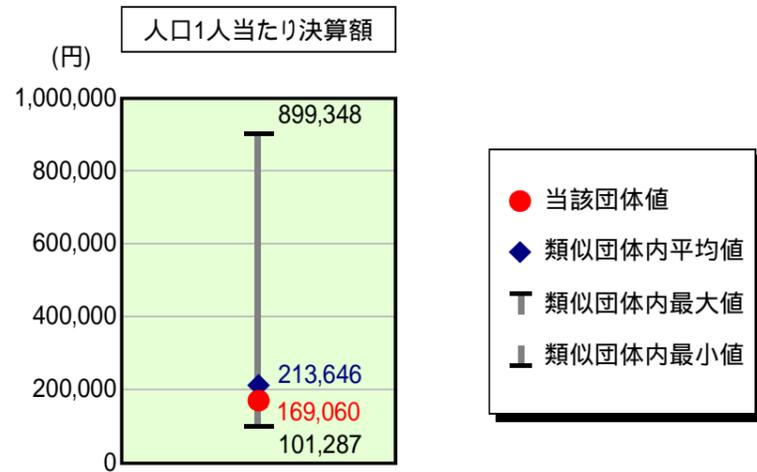
**その他**  
 ・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、公営企業会計の公債費繰出金増加が主な要因であり、繰上償還の実施によりその繰出金の減額を図る。

**普通建設事業**  
 ・類似団体決算額に比べると、山添村の決算額は低いのが、実質公債費比率は23.0%と早期健全化基準は超えていないものの非常に高く、地方債を伴う普通建設事業は必要最小限に止める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



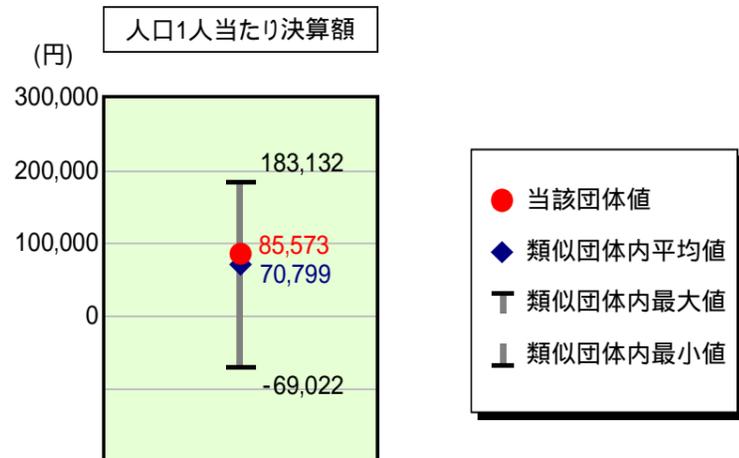
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	585,915	135,284	175,420	22.9
賃金(物件費)	41,542	9,592	13,854	30.8
一部事務組合負担金(補助費等)	87,829	20,279	27,797	27.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,271	6,758	8,199	17.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,505	5,658	4,740	19.4
退職金	36,865	8,512	18,656	54.4
合計	732,197	169,060	213,646	20.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.86	19.44	2.58
ラスパイレス指数	94.3	93.5	0.8

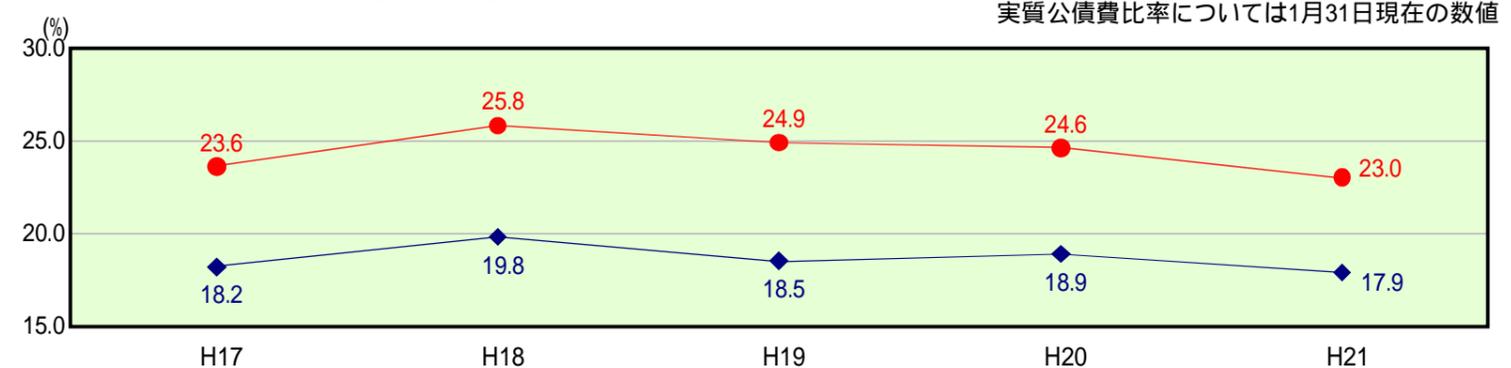
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	532,805	123,021	171,123	28.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	127,288	29,390	31,600	7.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,731	400	8,851	95.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	68	-
特定財源の額	1,835	424	8,610	95.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	289,372	66,814	137,849	51.5
合計	370,617	85,573	70,799	20.9

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

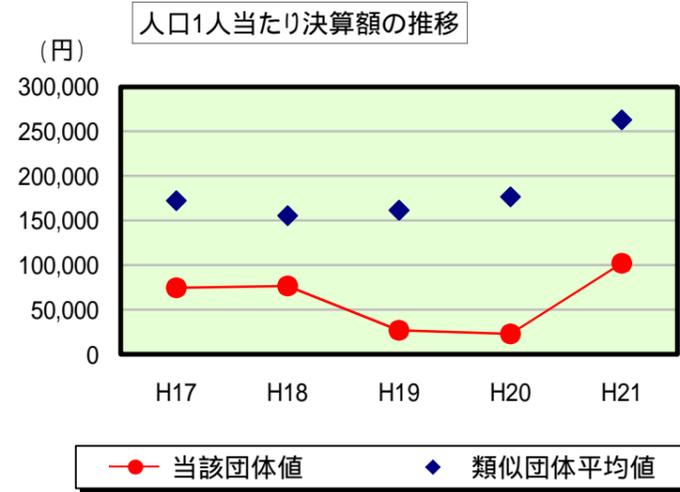


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 山添村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	352,026	74,693	35.7	172,020	15.7	20.0
うち単独分	249,220	52,879	64.6	77,280	9.8	74.4
H18	355,916	76,640	2.6	155,309	9.7	12.3
うち単独分	147,370	31,733	40.0	69,293	10.3	29.7
H19	121,720	26,977	64.8	161,387	3.9	68.7
うち単独分	87,270	19,342	39.0	66,794	3.6	35.4
H20	100,674	22,761	15.6	176,539	9.4	25.0
うち単独分	87,280	19,733	2.0	75,430	12.9	10.9
H21	442,348	102,135	348.7	262,834	48.9	299.8
うち単独分	272,898	63,010	219.3	147,509	95.6	123.7
過去5年間平均	274,537	60,641	61.3	185,618	13.6	47.7
うち単独分	168,808	37,339	41.4	87,261	17.0	24.4